

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2023/8/4	中国 オーストラリア産大麦への高い関税措置 5日から撤廃へ NHK 中国	中国政府は3年前に導入したオーストラリア産の大麦に80%余りの高い関税を課す措置について、5日から撤廃すると発表しました。 外交関係の改善と経済立て直しにつなげるねらいもあるとみられます。3年前、オーストラリアの前の政権が新型コロナウイルスの発生源を解明する独立した調査が必要だという考えを表明したことに中国が反発し、両国の関係は急速に冷え込みました。中国はオーストラリア産の大麦に対して80.5%の高い関税を課す措置を決め、これまで続けてきました。 この措置について、中国商務省は5日から撤廃すると4日、発表しました。 商務省は「中国の大麦市場の状況が変わったため、オーストラリアから輸入する大麦に対する措置を続ける必要がなくなった」としています。 中国側としては、今回の措置を撤廃することでオーストラリアとの外交関係の改善を進め、停滞した経済の立て直しにつなげるねらいもあるとみられます。 また、今回の発表についてオーストラリアのウォン外相は「オーストラリアの生産者と中国の消費者にとって正しい結果だ」と述べ、歓迎する意向を示しました。 そして、これまで中国の関税措置を不当だとしてWTO＝世界貿易機関に提訴していましたが、手続きを取り下げるとしています。	中国	https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230804/k10014153481000.html
2023/8/10	【食品輸出ウェビナー】ポストコロナで変化が加速するドイツ市場のトレンド ジェトロ	このたびジェトロでは、日本産食品の輸出拡大を目指す事業者様向けのウェビナーを開催します。各地の現状を現地在住の専門家がコンパクトにお伝えするセミナーです。各地の現状を知り、今後のビジネスの準備にお役立ていただきたく是非ご視聴ください。 ※本事業は、農林水産省からの補助金により実施するものです。 日時☒ 配信期間：2023年9月8日（金曜）10時00分～2023年11月7日（火曜）10時00分 ※期間中いつでもご視聴可能です 場所☒オンライン開催（オンデマンド配信） 内容☒ 講演題目：「ポストコロナで変化が加速するドイツ市場のトレンド」 講演時間：20分程度 概要：ドイツ市場の概要と特徴について解説します。 近年、市場は大きく変化しましたが、コロナ禍によって変化のスピードはさらに加速しています（ビーガン、ベジタリアン、オーガニック、Eコマース、健康志向など）。セミナーでは変化するドイツ市場と消費者のトレンドに基づいて近未来のドイツ市場を考察し、その中で日本食品のドイツ市場への新規参入のヒントを考えていきます。※本セミナーは録画による配信のため、視聴の際に質問をお受けすることが出来ません。 講師☒ェトロ・ベルリン 海外コーディネーター（農林水産・食品分野） 西岡 宏 主催・共催☒ェトロ農林水産食品部市場開拓課 参加費☒料	ドイツ	https://www.jetro.go.jp/event/s/aff/d874de3097865dd2.html

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元: 株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2023/8/11	WHO、脂肪と炭水化物に関するガイドラインを更新 - ESG Journal	7月17日、WHOは、最新の科学的エビデンスに基づき、総脂肪、飽和脂肪酸、トランス脂肪酸、炭水化物に関する指針を更新した。「成人と小児の飽和脂肪酸とトランス脂肪酸摂取量」「成人と小児の不健康な体重増加予防のための総脂肪摂取量」「成人と小児の炭水化物摂取量」の3つの新しいガイドラインは、不健康な体重増加や、2型糖尿病、心血管疾患、ある種のがんなどの食事に関連する非感染性疾患のリスクを減らすことを目的とした勧告を含んでいる。WHOは、食事脂肪に関するガイダンスで、健康のためには量と質の両方が重要であることを指摘。成人は総脂肪摂取量を総エネルギー摂取量の30％以下に制限すべきであることを再確認している。2歳以上のすべての人が摂取する脂肪は主に不飽和脂肪酸であるべきとし、飽和脂肪酸からの摂取は総エネルギー摂取量の10％以下、工業的に生産されたものと反芻動物由来のトランス脂肪酸からの摂取は総エネルギー摂取量の1％以下であるべきと述べた。 食事の飽和脂肪酸とトランス脂肪酸は、植物由来の多価不飽和脂肪酸、一価不飽和脂肪酸、または全粒穀物、野菜、果物、豆類などの天然由来の食物繊維を含む食品からの炭水化物などの他の栄養素で置き換えることができる。 飽和脂肪酸は、脂肪分の多い肉、乳製品、バター、ギー、ラード、パーム油、ココナッツ油などの硬質油脂に含まれる。トランス脂肪酸は、焼き菓子や揚げ物、包装済みのスナック菓子、牛や羊などの反芻動物の肉や乳製品に含まれる。遊離糖の摂取を制限するWHOの既存のガイダンスとともに、炭水化物の摂取に関する新しいガイダンスは、健康にとって炭水化物の質が重要であることを強調。WHOは、2歳以上のすべての人の炭水化物摂取は、主に全粒穀物、野菜、果物、豆類から摂取すべきであるという新たな勧告を提示している。WHOは、成人が1日に少なくとも400グラムの野菜と果物、25グラムの天然食物繊維を摂取することを推奨している。またWHOは、子供と青少年に対する初めての指針として、野菜と果物の摂取量を以下のように提案している。	WHO	https://esgjournaljapan.com/world-news/27204
2023/8/9	刺されると「お肉」が食べられなくなるマダニが急増中 - ナゾロジー	米国のCDC（アメリカ疾病予防管理センター）はマダニに刺されることで牛や豚など哺乳類の肉や乳製品を食べられなくなる「アルファガル症候群」が増加していることを受けて、医師たちの症例にかんする知識を調査しました。 結果、調査対象となった医師のほぼ半数がアルファガル症候群について知らず、発症した場合に適切な処置を受けられない可能性が示されました。 今回はマダニに刺されるだけでなぜ「肉類」を食べられなくなるのかを解説するとともに、治療法の有無や予防策についても紹介したいと思います。 肉好きやアスリートにとって致命的となるマダニは、いったいどこに潜んでいるのでしょうか？ 発表内容の詳細は2023年7月28日にCDCのホームページにて公開されました。	米国	https://nazology.net/archives/131422

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2023/8/16	タイ、食品ロス対策アプリ 人気 - 日本経済新聞	タイで廃棄前の食品を格安で購入できるアプリが人気だ。2020年のサービス開始以来、飲食店や小売店など700以上の事業者と提携している。環境意識の高まりを背景に利用者のさらなる拡大が見込まれている。タイでは年間1700万トンの食品が廃棄され、深刻な環境問題となっている。食品廃棄物の量が増えれば地球温暖化の一因とされる二酸化炭素（CO2）排出量増加につながるためだ。 この問題の解決を目指したサービ…(有料記事)	タイ	https://www.nikkei.com/article/DGKKZO73618420V10C23A8FFJ000/
2023/8/16	中国外食大手ヤム・チャイナ、中間決算は増収増益 - AFPBB News	【8月16日 Xinhua News】中国でケンタッキーフライドチキン（KFC）やピザハットなどを運営する外食大手の百勝中国控股（ヤム・チャイナ・ホールディングス）が9日に発表した2023年6月中間決算は、売上高が前年同期の48億ドル（1ドル＝約145円）から16％増（為替レートの影響を除くと24％増）の55億7千万ドル、営業利益が前年同期の2億7200万ドルの約2・5倍（同2・6倍）に当たる約6億7300万ドルだった。純利益は前年同期の1億8300万ドルの2・7倍に当たる4億8600万ドルだった。1～6月の系列店舗の売上高は前年同期比24％増え、うちKFCは24％増、ピザハットは23％増となった。増加の主因は為替レートの影響を除くと、既存店売上高の増加、新規店舗の貢献、比較対象となる前年同期の数値が一時的な営業停止の影響で低水準だったことだとした。注目すべきは、既存店舗売上高が11％増え、うちKFCが11％増、ピザハットが10％増となった点だ。営業利益が伸びた主因については、レストランの売上高の増加、コスト構造の見直しによる効果の持続、増値税（付加価値税）の加算控除額の増加を挙げ、純利益の伸びは主に営業利益が増加したためだと説明した。 百勝中国は22年の系列店舗売上高でみると中国最大の外食企業。店舗数は23年6月30日時点で1万3千店以上に上り、中国1900以上の都市に出店している。	中国	https://www.afpbb.com/articles/-/3477089
2023/8/16	韓国、7月の日本ビール輸入量7985トン…同月基準で過去最高 - 中央日報	韓国の今年7月の日本ビール輸入量が急増し、同月基準で過去最高になったことが分かった。7月の日本ビール輸入量は韓国のビール輸入量全体の35.5％を占め、最も多かった。関税庁の貿易統計によると、7月の日本ビール輸入量は前年同月比239.0％増の7985トンだった。これは関連統計がある2000年以降の同月基準で過去最高。日本に次いで中国（3141トン）、オランダ（2696トン）、ドイツ（1881トン）、ポーランド（1639トン）、アイルランド（843トン）、米国（656トン）などの順に多かった。 大型マートやコンビニエンスストアではアサヒ、サッポロ、麒麟など日本のビールがまた増えている。アサヒビールを輸入するロッテアサヒ酒類の場合、昨年の売上高は322億ウォン（約35億円）と、前年比で86.9％増えた。営業利益は35億ウォンと黒字転換した。	韓国	https://japanese.joins.com/JArticle/307857?servcode=A00&sectcode=A10

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2023/8/17	WTO “中国がアメリカからの輸入品に幅広く課税は協定違反” NHK W T O	WTO＝世界貿易機関は16日、中国がアメリカのトランプ前政権による鉄鋼製品などへの関税に対抗して、豚肉などアメリカからの輸入品に幅広く課税したのはWTO協定に違反するという判断を示しました。中国はアメリカのトランプ前政権が2018年、鉄鋼に25%、アルミニウムに10%の関税を課す輸入制限措置を発動したのに対抗して、アメリカから輸入される豚肉や果物、それにスクラップなど幅広い品目に高い関税をかける報復措置を発動しました。これについて、WTOの紛争処理小委員会は16日、中国の措置はWTO協定上の義務に違反するという報告書を公表しました。WTOは去年12月、中国が反発したアメリカ側の輸入制限措置についても、WTO協定に違反するという判断を示していますが、バイデン政権はこの措置を維持したままです。中国商務省はホームページでコメントを出し、WTOの報告書は精査するとしながらも、「原因はアメリカの一国主義、保護主義的な行動にあり、中国の対抗措置は正当だ」と述べ、アメリカ側にトランプ前政権から続く関税措置を直ちにとりやめるよう求めました。 米通商代表部「判断を喜ばしく思う」 WTOが公表した報告書について、アメリカの通商代表部は「アメリカの鉄鋼とアルミニウムに対する輸入制限措置は国家安全保障上の観点から実施したもので、中国はWTO協定に違反して偽りの関税措置で報復したという認識を示しており、その判断を喜ばしく思う」とのコメントを発表しました。 その上で、「国家安全保障に関わる問題はWTOの紛争解決で審理するものではない」という見解を改めて強調しました。	中国	https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230817/k10014165201000.html
2023/8/17	活気がみなぎる台湾食品市場！今 求められている日本食品とは？ 2023 - これまでの番組 - 国際ビジネス情報番組「世界は今-JETRO Global Eye」 - ジェトロ	新型コロナの対策緩和後の台湾の食品市場は活気に満ちあふれている。現地の高級スーパーでは、日本産のシャインマスカットや100万円を超える高級ウイスキーなどで売り上げを伸ばしている。今、台湾食品市場で求められている日本食品に迫る！	台湾	https://www.jetro.go.jp/tv/internet/2023/08/4f95233cfd08df25.html

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2023/8/25	韓国人「韓国で寿司を食べた招待客50人が『集団食中毒』・・（ﾌﾞﾙﾌﾞﾙ）500人以上がその ... livedoor	ソウル松坡区にある結婚式場のビュッフェレストランで食事をしたゲストが集団食中毒の疑い症状を見せ、保健当局が疫学調査に乗り出しました。 これまでに確認された患者だけでも数十人にのぼります。 ソウル松坡区にある結婚式場です。今月19日午後、こちらのビュッフェレストランで食事をしたゲストに集団食中毒の疑い症状が現れました。この日500人余りが食堂を訪れた中で腹痛と下痢、嘔吐などの症状を訴えた患者はこれまで50人に迫ったことが確認されました。一部は状態が深刻で救急救命室にも運ばれたと伝えられ、ほとんどバイキングで寿司やユッケを食べて怪我をしました。現場調査に乗り出した保健所は食べ物を回収し、ソウル市保健環境研究院に精密検査を依頼しました。また、疑い患者を対象に食中毒検査を行っています。結婚式場側は、飲食供給業者が当日配送した刺身に問題があったとみられるとし、食品衛生に関して全般的に確認していると明らかにしました。それと共に、食中毒の疑いがある患者に慰労金を支給し、新郎新婦側が支給した食事代も返す方針だと付け加えました。 保健所側は、その時間帯の結婚式場バイキングレストランの利用客を把握し、全数調査に入る方針です。ただ、賀客が全国から集まったため、調査にはかなりの時間がかかるとみられます。	韓国	http://blog.livedoor.jp/sekaiminzoku/archives/57793643.html
2023/8/24	中国各地で食塩買い占め 関連株が急上昇 共同通信	【北京共同】中国メディアは24日、東京電力福島第1原発処理水の海洋放出開始を受け、中国各地で食塩の買い占めが起き、スーパーなどで次々と売り切れていると報じた。海水が汚染され、塩が手に入らなくなる事態を懸念しているという。 上海株式市場では食塩を生産、販売する企業の株価が急上昇。中国税関総署が日本からの水産物輸入を全面停止したことを受け、水産関連株も値上がりした。 中国では2011年3月の福島第1原発事故の直後も食塩の買い占めが起きた。	中国	https://nordot.app/1067425428448313390
2023/8/24	香港政府、福島原発ALPS処理水放出に伴い10都県の水産物輸入禁止措置開始を発表(香港、日本) ジェトロ	香港政府は8月23日、日本が東京電力福島第1原子力発電所のALPS処理水の放出を24日から開始することに伴い、水産物輸入禁止計画（2023年7月14日記事参照）を24日から開始すると発表した外部サイトへ、新しいウィンドウで開きます。同発表によると、規制対象となる10都県（注）で、2023年8月24日以降に収穫・製造・加工・パッキングされた水産物が対象となる。水産物には活魚、冷凍、冷蔵、乾燥またはその他の方法で保存された水産物、海塩、未加工または加工された海藻を含む。また、東日本大震災後に発生した福島第1原発事故後の2011年3月に福島、千葉、栃木、茨城、群馬の5県産の一部食品に対して実施している輸入規制（2018年7月23日記事参照）は維持するとした。規制は今後も随時更新される可能性があるため、輸出入の前に最新情報を確認することが重要となる。 （注）規制の対象となる10都県は、東京都、福島県、千葉県、栃木県、茨城県、群馬県、宮城県、新潟県、長野県、埼玉県。	香港	https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/08/7e54645ba409c630.html

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2023/8/24	タイFDA、GMP証明書の事前登録で通関業務を迅速化(タイ) ビジネス短信 - ジェトロの海外ニュース - ジェトロ	タイ保健省食品・医薬品局（FDA）のルートチャイ・ルートウッド副局長は8月17日、食品・医薬品・化粧品・医療器具の輸入手続きを迅速に行えるよう、電子化を導入したと発表外部サイトへ、新しいウィンドウで開きますした。 例えば、食品の輸入に関しては、通常は通関時にFDA検査所で提示するGMP証明書について、事前にe-Submissionシステム外部サイトへ、新しいウィンドウで開きますに登録しておけば、自動的に食品登録番号とひもづけされ、輸入事業者が検査所までGMP証明書を持参しなくても手続きを進めることができるようになる。GMP証明書の事前登録のプロセスはFDA検査所のウェブサイト外部サイトへ、新しいウィンドウで開きますで確認できる。 ルートチャイ副局長によれば、輸入時における手続きの時間短縮のため、e-Submissionシステム経由の輸入申請手続きなどを通じて業務効率の向上を図るという。同時に、e-Submissionシステム経由で申請された書類の信頼性を確認するため、電子署名を確認するシステムを開発中と明らかにした。	タイ	https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/08/017aec72752cc554.html
2023/8/23	米サブウェイ、身売り合意最大1兆4千億円（共同通信） - Yahoo!ニュース	ニューヨーク共同】米サンドイッチ店チェーンのサブウェイは24日、米投資ファンドのロアーク・キャピタルに身売りすることで合意したと発表した。2人の共同創業者の一族から株式を取得する。競争激化を背景に経営環境が悪化しており、大手ドーナツ店チェーン「ダンキン」の運営会社などの外食産業に出資するロアークの傘下で立て直しを目指す。ロイター通信によると、買収額は負債を含めて最大で95億5千万ドル（約1兆4千億円）。サブウェイの業績が一定水準に満たなければ減額される契約になっている。サブウェイによると、同社は1965年に創業。日本や米国など100を超える国に計3万7千店弱がある。	米国	https://news.yahoo.co.jp/articles/4bc832f77a7d73cfd3b8e04b980dd24df9eaf1b4
2023/8/23	海外投資家の中国株売り止まらず、総額1.4兆円に－優良株さえ売却 - ブルームバーグ	ニューヨーク共同】米サンドイッチ店チェーンのサブウェイは24日、米投資ファンドのロアーク・キャピタルに身売りすることで合意したと発表した。2人の共同創業者の一族から株式を取得する。競争激化を背景に経営環境が悪化しており、大手ドーナツ店チェーン「ダンキン」の運営会社などの外食産業に出資するロアークの傘下で立て直しを目指す。ロイター通信によると、買収額は負債を含めて最大で95億5千万ドル（約1兆4千億円）。サブウェイの業績が一定水準に満たなければ減額される契約になっている。サブウェイによると、同社は1965年に創業。日本や米国など100を超える国に計3万7千店弱がある。 原題：Global Funds Abandon China Blue Chips in \$9.3 Billion Selloff（抜粋）	米国	https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-23/RZTV2PT0AFB401

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safety/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2023/8/23	メキシコ政府、遺伝子組み換えトウモロコシ使用規制巡る紛争解決パネル受領、同国の立場説明へ(カナダ、米国、メキシコ)	メキシコ経済省は8月17日、同国の遺伝子組み換えトウモロコシの使用を制限する規制について、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）第31章に基づく紛争解決パネル設置要請（2023年8月18日記事参照）を米国通商代表部（USTR）から正式に受領したと発表した（経済省プレスリリース8月17日付外部サイトへ、新しいウィンドウで開きます）。経済省は同パネルに対し、メキシコの立場を擁護する準備ができているとし、（1）メキシコの国内規制はUSMCAに整合的なこと、（2）米国が問題視する措置は両国間の貿易に悪影響を与えていないことを証明するとの対処方針を明らかにした。さらに「USMCAの利点は、貿易パートナーの間の紛争解決に明確なルールを定めており、全ての関係者に信頼感を与えることだ。経済省はUSMCAに盛り込まれた約束を順守し、法に従って国家の利益を代表する姿勢を繰り返し表明する」と強調している。 アンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール（AMLO）大統領は8月18日の記者会見で、今回の紛争解決パネルの設置について「これはメキシコだけの問題ではなく、米国や世界中の消費者を助けることになるため、非常に重要だ。遺伝子組み換えトウモロコシの利用を見直す良い機会であり、われわれは健康第一で、メキシコ国民の食糧としての利用を許可しないつもりだ」と強調した（大統領府8月18日付プレスリリース外部サイトへ、新しいウィンドウで開きます）。また「米国の一部企業が政治家に対して資金提供を行い、圧力をかけている」とも発言した。 識者はパネル敗訴の可能性指摘 一方で、フアン・カルロス・ベイカー元通商担当次官は「メキシコ政府が主張してきたことには科学的根拠がなく、パネルの基準ではメキシコが勝つのは非常に難しい」と述べた。また、メキシコ農牧業評議会（CAN）のフランシスコ・チャパ・ゴンゴラ氏は「メキシコがパネルで勝利する可能性は限りなく低い」とし、「もしパネルで米国側に有利な判決が出て、メキシコ政府が判決に従わなかった場合、米国はメキシコにとって最も損害が出る自動車やその他製造業に対する報復関税を課す可能性がある」と、他分野への影響を懸念した（「レフォルマ」紙8月18日）	メキシコ	https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/08/8b6fb9970b385d52.html

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2023/8/23	米USTR、メキシコの農業バイオ技術規制を巡りUSMCA紛争解決パネル設置を要請(カナダ、米国、メキシコ) - ジェトロ	米国通商代表部（USTR）は8月17日、メキシコ政府が2月に公布した遺伝子組み換えトウモロコシの使用を制限する政令（2023年2月16日記事参照）に関し、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）に基づく紛争解決パネルの設置を要請したと発表外部サイトへ、新しいウィンドウで開きますした。USMCAの規定では、提訴国から要請があった時点で、パネルが設置されたことになる。 米国政府は、メキシコ政府の政令がUSMCA第9章（衛生・植物検疫措置）で定められた義務に不整合と主張し、3月に同章に基づいてメキシコ政府に技術的協議の申し入れを行った（2023年3月8日記事参照）。しかし、協議では問題の解決に至らなかったため、USTRは6月、メキシコ政府にUSMCA第31章に基づく協議を要請し、正式に紛争解決手続きを開始していた（2023年6月5日記事参照、注1）。 USTRが発表した紛争解決パネル設置要請に関する文書PDFファイル(外部サイトへ、新しいウィンドウで開きます)によると、米国とメキシコは協議を行ったが、ここでも問題を解決できず、米国は紛争解決パネルの設置要請を決定した（注2）。ロイター（8月3日）によると、メキシコ政府は協議で、遺伝子組み換えトウモロコシが健康に与える影響について共同で科学的検証を行うことを提案したが、米国政府は拒否したとされる。メキシコのアンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール大統領は3月、2国間で遺伝子組み換えトウモロコシによる害が存在するかどうかの科学的な分析がなされることに期待を示していた（2023年3月8日記事参照）。 USTRのキャサリン・タイ代表はプレスリリースで、「USMCA紛争パネルを通じて、米国の懸念を解決し、消費者が引き続き安全で手頃な価格の食品と農産物を入手できるようにすることを目指す」と述べた。トム・ビルサック農務長官も「メキシコとの紛争解決パネルの設置要請により、米国はUSMCAに基づく権利を引き続き行使し、米国の生産者と輸出業者がメキシコ市場に完全かつ公正にアクセスできるようする」と言明した。USMCAに基づく紛争解決パネルが設置されたのは、今回が5回目（2023年8月8日付地域・分析レポート参照）。これまで、米国がカナダの乳製品輸入に関する関税割当制度（TRQ）の運用を巡って提訴した件で2回と、カナダが同国製太陽光発電製品に対する米国の緊急輸入制限（セーフガード）措置を巡って提訴した件、メキシコとカナダが自動車原産地規則の解釈を巡って米国を提訴した件で、それぞれ設置事例がある（2022年2月17日記事、2023年1月13日記事、2023年2月1日記事参照）。	米国	https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/08/6448986606c2e5b5.html
2023/8/22	アサヒGHD、グループの調達統合 シンガポール新会社に - 日本食糧新聞電子版	アサヒグループホールディングス（HD）は24年1月、シンガポールで「Asahi Global Procurement Pte. Ltd.」を立ち上げ、運営をスタートする。同社はグループ全体の調達機能の高度化を目的として、23年7月に設立した100％子会社。従業員数は約50人となる予定。 これまで個別に行ってきたグループのグローバル、各地域、各国の調達機能を統合。原材料や資材、間接材を一体で調達することで、グループシナジーの創出が期待できる品目のカテゴリーマネジメントとソーシ	シンガポール	https://news.nissyoku.co.jp/news/maruyama20230817095443843